

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 伊部 幸顕

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏 名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	26,705	3.5	477	75.8	1,193	32.7
14年 9月中間期	27,674	2.6	1,974	1.5	1,772	0.9
15年 3月期	53,936		2,604		2,550	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,048	13.4	22.58
14年 9月中間期	924	4.6	19.26
15年 3月期	1,865		39.17

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 46,445,592 株 14年 9月中間期 47,994,377 株 15年 3月期 47,635,433 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	8.00	-
14年 9月中間期	8.00	-
15年 3月期	-	16.00

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	45,983	29,250	63.6	641.94
14年 9月中間期	49,529	29,784	60.1	623.96
15年 3月期	48,242	29,500	61.2	628.90

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 45,566,589 株 14年 9月中間期 47,734,059 株 15年 3月期 46,908,931 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 2,723,584 株 14年 9月中間期 556,114 株 15年 3月期 1,381,242 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	54,500	2,800	1,900	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 70 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,532		1,449		1,610	
2. 受 取 手 形	1,232		1,375		1,422	
3. 売 掛 金	17,263		19,733		18,931	
4. た な 卸 資 産	4,261		5,705		4,741	
5. 繰 延 税 金 資 産	801		801		959	
6. そ の 他	863		1,596		1,407	
貸 倒 引 当 金	112		137		124	
流 動 資 産 合 計	25,842	56.2	30,523	61.6	28,948	60.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	4,537		4,633		4,592	
(2) 土 地	8,188		8,034		8,188	
(3) そ の 他	1,325		1,309		1,316	
有 形 固 定 資 産 合 計	14,050	30.6	13,977	28.2	14,097	29.2
2. 無 形 固 定 資 産	159	0.3	174	0.4	165	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,815		1,574		1,676	
(2) 繰 延 税 金 資 産	1,499		1,771		1,811	
(3) そ の 他	1,799		1,702		1,736	
貸 倒 引 当 金	184		194		193	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,930	12.9	4,854	9.8	5,031	10.4
固 定 資 産 合 計	20,140	43.8	19,006	38.4	19,294	40.0
資 産 合 計	45,983	100.0	49,529	100.0	48,242	100.0

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	3,367		4,258		4,366	
2. 買 掛 金	3,704		3,806		3,560	
3. 短 期 借 入 金	1,971		3,271		1,421	
4. 未 払 法 人 税 等	650		1,218		1,867	
5. 賞 与 引 当 金	997		1,029		1,143	
6. 返 品 調 整 引 当 金	274		451		417	
7. 売 上 割 戻 引 当 金	429		541		485	
8. そ の 他	2,638		2,295		2,612	
流 動 負 債 合 計	14,033	30.5	16,874	34.1	15,875	32.9
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	27		48		38	
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,475		2,639		2,634	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	194		181		193	
4. そ の 他	0		0		0	
固 定 負 債 合 計	2,698	5.9	2,870	5.8	2,866	5.9
負 債 合 計	16,732	36.4	19,744	39.9	18,741	38.8
(資本の部)						
資 本 金	6,593	14.4	6,593	13.3	6,593	13.7
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	5,397		5,397		5,397	
資 本 剰 余 金 合 計	5,397	11.7	5,397	10.9	5,397	11.2
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	1,648		1,648		1,648	
2. 任 意 積 立 金	15,959		13,959		13,959	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,085		2,852		3,411	
利 益 剰 余 金 合 計	19,692	42.8	18,459	37.3	19,019	39.4
その他有価証券評価差額金	356	0.8	90	0.2	133	0.3
自 己 株 式	2,789	6.1	575	1.2	1,375	2.8
資 本 合 計	29,250	63.6	29,784	60.1	29,500	61.2
負 債 資 本 合 計	45,983	100.0	49,529	100.0	48,242	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	26,705	100.0	27,674	100.0	53,936	100.0
売 上 原 価	13,279	49.7	12,985	47.0	25,726	47.7
売 上 総 利 益	13,425	50.3	14,689	53.0	28,210	52.3
販売費及び一般管理費	12,948	48.5	12,715	45.9	25,605	47.5
営 業 利 益	477	1.8	1,974	7.1	2,604	4.8
営 業 外 収 益	748	2.8	281	1.0	483	0.9
営 業 外 費 用	32	0.1	483	1.7	538	1.0
経 常 利 益	1,193	4.5	1,772	6.4	2,550	4.7
特 別 利 益	664	2.5	61	0.2	1,561	2.9
特 別 損 失	76	0.3	29	0.1	252	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,781	6.7	1,804	6.5	3,859	7.2
法人税、住民税及び事業税	599	2.3	1,240	4.5	2,527	4.7
法 人 税 等 調 整 額	133	0.5	360	1.3	533	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,048	3.9	924	3.3	1,865	3.5
前 期 繰 越 利 益	1,036		1,927		1,927	
中 間 配 当 額	-		-		381	
中間(当期)未処分利益	2,085		2,852		3,411	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売 買 目 的 有 価 証 券	時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
そ の 他 有 価 証 券	
時 価 の あ る も の	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時 価 の な い も の	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品 ・ 商 品 ・ 仕 掛 品	総平均法による原価法
原 材 料 ・ 半 製 品	月別総平均法による原価法
未 着 品	個別法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解 2 により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費 税 等 の 会 計 処 理……………税抜方式によっております。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	15,588 百万円	15,204 百万円	15,390 百万円

2 . 担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
現金 及 び 預 金	125 百万円	125 百万円	125 百万円
建 物	2,011 百万円	2,003 百万円	2,026 百万円
土 地	382 百万円	382 百万円	382 百万円
有形固定資産のその他	744 百万円	757 百万円	781 百万円
計	3,263 百万円	3,268 百万円	3,315 百万円

3 . 偶 発 債 務	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	1,811 百万円	1,832 百万円	1,738 百万円

4 . 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に 93 百万円を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 . 減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有 形 固 定 資 産	289 百万円	291 百万円	602 百万円
無 形 固 定 資 産	28 百万円	34 百万円	64 百万円
2 . 営業外収益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
受 取 利 息	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受 取 配 当 金	259 百万円	107 百万円	111 百万円
3 . 営業外費用の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 利 息	14 百万円	36 百万円	67 百万円
有 価 証 券 評 価 損	-	402 百万円	444 百万円
4 . 特別利益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
販 売 権 行 使 許 諾 金	650 百万円	-	1,500 百万円
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	61 百万円	61 百万円

1 株当たり配当金の内訳

	15 年 9 月中間期	14 年 9 月中間期	15 年 3 月期
	中 間 配 当	中 間 配 当	年 間 配 当
普 通 (旧) 株 式	円 銭 8 00	円 銭 8 00	円 銭 16 00

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,272 百万円	829 百万円	1,098 百万円
	無形固定資産	382 百万円	238 百万円	313 百万円
	合 計	1,654 百万円	1,067 百万円	1,411 百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	488 百万円	299 百万円	402 百万円
	無形固定資産	183 百万円	95 百万円	127 百万円
	合 計	671 百万円	395 百万円	530 百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	783 百万円	529 百万円	695 百万円
	無形固定資産	199 百万円	143 百万円	185 百万円
	合 計	982 百万円	672 百万円	881 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 以 内	335 百万円	212 百万円	288 百万円
1 年 超	646 百万円	460 百万円	592 百万円
合 計	982 百万円	672 百万円	881 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	172 百万円	98 百万円	234 百万円
減価償却費相当額	172 百万円	98 百万円	234 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券)

当中間会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 前中間会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日) 及び前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

補足資料 1

主要製商品売上高 連結

(単位：百万円、端数切捨て)

品 名 \ 期 別	1 5 年 9 月 当 中 間 期	1 4 年 9 月 前 中 間 期	中 間 期 対 前 年 比	1 5 年 3 月 前 事 業 年 度
1. 医 薬 品 事 業	2 7, 3 4 5	2 8, 0 9 1	2. 6 5 %	5 4, 8 9 7
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門	1 7, 7 7 2	1 9, 7 6 7	1 0. 0 9 %	3 7, 5 2 1
アシノンカプセル 75・150	4, 9 1 6	5, 5 9 5	1 2. 1 4 %	1 0, 5 8 7
マーズレン S—顆粒・E S錠	4, 7 4 1	5, 7 0 9	1 6. 9 5 %	1 0, 7 6 6
プロマック顆粒 15%	2, 1 2 8	2, 1 4 2	0. 6 7 %	4, 0 7 5
ペオン錠 80	9 2 0	9 7 3	5. 3 7 %	1, 8 2 0
アピテン・シリンジアピテン	5 3 2	5 0 7	4. 8 9 %	9 7 8
ランデル錠 10・20・40	4 8 9	4 8 6	0. 5 9 %	9 3 9
新レシカルボン坐剤	4 5 5	4 4 5	2. 2 8 %	9 0 2
アンサー20 注	2 6 1	2 6 2	0. 1 5 %	5 0 7
その他	3, 3 2 5	3, 6 4 3	8. 7 3 %	6, 9 4 6
(2) ヘ ル ス ケ ア 部 門	9, 5 7 2	8, 3 2 4	1 5. 0 0 %	1 7, 3 7 5
2. そ の 他 の 事 業	8 2	7 9	3. 5 0 %	1 5 8
合 計	2 7, 4 2 7	2 8, 1 7 0	2. 6 4 %	5 5, 0 5 5

補足資料2

新薬パイプラインの状況

1) 国内開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	胃炎	・胃粘膜保護 ・亜鉛を含有	効能追加
申請中	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加
フェーズ 終了	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサン A ₂ 受容体拮抗	
フェーズ	Z-205	自社(導入)	大腸内視鏡前腸管洗 浄剤	腸管洗浄剤唯一の錠剤タイプ	
フェーズ 準備中	Z-338	自社	機能性胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズ 終了	Z-321	自社	脳血管障害	プロリルエンドペプチダーゼ 阻害	

2) 海外開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズ (欧州) フェーズ 準備中 (北米)	Z-338	自社(欧州) 山之内製薬(北米)	機能性胃腸症	上部消化管運動改善作用	北米：山之内 製薬へ導出
フェーズ 終了 (英国)	Z-360	自社	消化性潰瘍	ガストリン受容体拮抗	